

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	青壮年期の健康増進			施策No	01-01	部課名	健康部健康推進課		
						課長名	田久保	内線	429
関連部課名	健康部保健予防課								
行政評価	分野	I	生涯健康都市						
事業体系	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現						

目的	心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行う。								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		元年度	2年度	3年度			
指	① 運動の実施度	3. 22	－	3. 19	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？		
	② 健康的な食生活の実感度	3. 42	－	3. 48	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？		
	③ 体の休息度	3. 32	－	3. 38	体を休めることができていると感じますか？		
	④ 心の安らぎの実感度	3. 58	－	3. 54	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 健康状態がよいと感じる区民の割合	44. 1	－	46. 0	47. 0	50. 0	GAH調査
	② 健康寿命（男性・歳）	80. 6	80. 7	80. 7	81. 0	83. 0	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
	③ 健康寿命（女性・歳）	82. 7	82. 8	83. 0	83. 5	84. 0	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
	④ 早世指標（男性）	87. 2	83. 4	81. 7	81. 0	80. 0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値
	⑤ 早世指標（女性）	84. 4	85. 1	85. 7	85. 0	82. 0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
行政費用	給与関係費	246,803	214,153	▲ 32,650	地方税等	0	0	0
	物件費	246,578	297,485	50,907	国庫支出金	4,411	7,531	3,120
	維持補修費	0	0	0	都支出金	23,788	21,167	▲ 2,621
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	5,720	8,743	3,023	使用料及び手数料	347	1,529	1,182
	減価償却費	16,720	14,172	▲ 2,548	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	28,546	30,227	1,681
	賞与・退職給与引当金繰入額	35,689	38,725	3,036	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 522,964	▲ 543,051	▲ 20,087
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	551,510	573,278	21,768	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 522,964	▲ 543,051	▲ 20,087
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 522,964	▲ 543,051	▲ 20,087
貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	10,426	9,003	▲ 1,423
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,426	9,003	▲ 1,423
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	133,687	105,398	▲ 28,289
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	133,687	105,398	▲ 28,289
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	112	98	▲ 14	負債の部合計	144,113	114,401	▲ 29,712
固定資産	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 114,028	▲ 98,489	15,539
	その他の固定資産	29,973	15,814	▲ 14,159	正味財産の部合計	▲ 114,028	▲ 98,489	15,539
	資産の部合計	30,085	15,912	▲ 14,173	負債及び正味財産の部合計	30,085	15,912	▲ 14,173

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、物件費が51.9%を占め、次いで給与関係費37.4%、賞与・退職給与引当金繰入額6.8%、減価償却費2.4%、補助費等1.5%となっており、がん検診費が行政費用合計の68.8%を占めている。
○行政収入は都支出金70.0%、国庫支出金24.9%、使用料及び手数料5.1%となっている。
○3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止していた各種健診等を再開したことにより、行政費用では物件費が増加した。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○令和3年度GAH調査によると、健康状態が良いと感じる区民の割合は46.0%となっている。また、前期基本計画策定時（平成18年度）と比べ、健康寿命、早世指標ともに改善傾向となっているが、目標値までには更なる努力が必要である。 ○一方、糖尿病が重症化し人工透析が必要な患者の数は増加傾向となっている。また、近年では、高齢化の進展とともに運動器の障害によって要支援・要介護となる人の割合が多くなっている。 ○がん検診の受診率は改善傾向にあるが、国が示したがん検診受診率の目標値である50%と比較すると、低くなっている。がんは、検診によって早期発見が可能であり、早期であれば治癒率も高く経済的な負担も軽減される。受診率向上のためにも、がん予防・健康づくりセンターでの検診のほか、平成29年7月から胃内視鏡検診を医療機関で実施することとし、検診機会の拡充に努めた。 ○新型コロナウイルス感染症が、世界的な大流行となり、感染不安の増大や、不要不急の外出自粛が求められる中で、運動量の低下、社会的つながりの持ちにくさ等、心身の健康に関しても厳しい状況となっている。従来の集合形式での各種健診事業や講演会・講座の開催から、「三密」を避ける”新たな生活様式”での保健事業の実施が求められている。
課題	○新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、従来の健康づくり施策の実施が困難になること、感染者の増加による健康状態の悪化等から、健康寿命の伸びは鈍化・停滞する可能性がある。 ○糖尿病は、三大合併症だけではなく、がんや認知症、低出生体重児出生、歯周病等、全身への影響も大きいものの、区民の認知度は高いとは言えない。 ○生活習慣の改善により予防可能ながんもあり、がん予防知識の普及啓発とがん検診受診率向上のための取組みが必要である。 ○新型コロナウイルス感染症流行の長期化による、自覚的健康度の低下やメンタル不調への対策強化も必要である。 ○外出自粛による高齢者のフレイルの進展やすべての世代における運動量低下から、ロコモティブシンドロームだけではなく、フレイル予防対策の強化も喫緊の課題となっている。 ○講演会、講座等による区民への情報伝達が難しくなっており、代替方法の検討が求められる一方、対面でなければ効果が得られにくい妊婦面接や虐待予防相談等もある。
今後の方向性	○全ての区民が健康を実感できるまちを目指し、特に「健康寿命の延伸」と「早世の減少」のための取組を重点的に進めていく。健康寿命を延伸するための取組としては、全ての生活習慣病につながると言われている糖尿病対策と併せて、要支援・要介護要因の1位となっているロコモ対策に取り組む。青壮年期からの運動習慣とより良い生活習慣獲得のための普及啓発を進めるとともに、医療機関等と連携した予防から治療まで一貫した対策を進める。また、早世を減らすための取組としては、がんを予防する生活習慣や、がんになり患った際の生活や治療についての正しい知識の普及啓発を進めるとともに、がんの早期発見のために積極的な受診の勧奨を行う。 ○こころの健康については、正しい知識や対処方法を普及啓発し、医療機関や相談機関で早い段階で支援が受けられるよう、専門医による精神保健相談や保健師による相談を充実させる。また、心身共に健康であるために「バランスのとれた食生活」、「十分な睡眠」、「適度な運動」の重要性について普及啓発を進める。 ○新型コロナウイルス感染症流行下での、高齢者のフレイル予防対策、青壮年の健康づくり対策の在り方を検討する。特に、手法については、事業目的によりICTの活用促進と対面や人的交流の活用を使い分け、現状にあった手法を模索することにより、健康寿命の延伸に向けて引き続き努力を重ねる。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せの基盤となる健康を保持、増進することは区の重要課題であり、来るべき本格的な少子・高齢化社会に向け、医療費等の社会的コストの低減も欠かせない施策であることから当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
保健師地区活動	09-02-01	57,256	41,427	275	277	推進	推進	地域への訪問等の活動を通して地域特性を把握し、区民との協働や関係機関との連携により健康の保持・増進を進めるために欠かせない事業であるため、推進する。
健康づくり支援事業	09-02-02	11,015	8,600	757	241	重点的に推進	重点的に推進	早世予防と健康寿命の延伸という重要課題を解決するための事業であるため、重点的に推進する。
あらかわ満点メニュー	09-02-03	14,383	15,954	4,957	5,219	推進	推進	飲食店の食環境整備から家庭の改善へと拡大する必要がある。栄養・食生活に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標にあげられている。（健康日本21（第2次）「健康な食事」の普及について）
受動喫煙防止・禁煙対策	09-02-04	10,786	9,744	3,556	581	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸への効果が非常に高いとされていることから、重点的に推進する。
健康づくり普及啓発・環境整備事業	09-02-05	6,290	7,034	644	549	継続	継続	早世予防と健康寿命の延伸に関する具体的で正しい健康知識を得ることは、区民の主体的な健康行動への基盤となる事業であるため、継続して実施する。
女性の健康応援事業	09-02-07	840	1,134	412	401	改善・見直し	改善・見直し	女性のQOL（生活の質）の向上と早世予防を促進することは子どもと家族の健康にもつながるため、事業の内容について、乳幼児健診や健康づくり支援事業、日常の保健師活動などと関連させて検討していく。
栄養相談活動	09-02-10	1,590	1,238	136	139	推進	推進	区民の健康増進を図るため、食生活の面から支援するうえで必要な事業として推進する。
成人歯科健康診査	09-02-11	7,491	8,136	6,636	7,220	継続	継続	健康増進法に基づく事業であり、かかりつけ歯科医を推進し、区民の口腔保健の向上につながる事業であるため、継続して実施する。
糖尿病対策推進事業	09-02-12	2,760	0	22	0	重点的に推進	重点的に推進	糖尿病の発症予防や重症化予防を普及啓発し、重症化予防のシステムを推進していくことは、生活の質の向上及び医療費抑制の観点から優先度が高い事業である。国保年金課事業等と連携して重点的に推進する。
特定給食施設講習会	09-02-30	3,856	1,865	6	33	継続	継続	給食施設の管理栄養士、栄養士に対して栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言をすると定められている事業であるため、継続して実施する。（健康増進法22条）

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
無保険者等の健康診査	09-03-10	35,938	33,625	23,889	23,293	継続	継続	区民の健康保持と生活習慣病予防を進める事業であるため、継続して実施する。
肝炎ウイルス検診	09-03-11	9,295	9,232	4,777	3,446	継続	継続	国が進める「肝炎の完全な克服」と肝がん罹患率の減少に向けて、継続して推進する。
35～39歳健診	09-03-12	5,312	4,435	322	318	継続	継続	特定健診事業との連続性と区民の利便性を考慮すると民間の医療機関への移行が望ましいため、実施方法を検討しながら事業を継続していく。
受託健診	09-03-13	18,307	24,044	1,269	3,410	改善・見直し	改善・見直し	区内小規模事業者検診について、廃止の手続きを開始する。
がん検診費	09-03-14	351,474	394,408	212,755	272,158	重点的に推進	重点的に推進	区民の死因の第一位であり、健康増進計画の主要目標でもあることから、重点的に推進する。
胃がんリスク検査（ABC検診）	09-03-15	14,915	12,404	10,397	9,097	推進	推進	胃がんのリスク因子であるピロリ菌に感染している者を発見し、がん検診につなげる方策であるが、がん死亡を減らす根拠については研究中であり、情報を収集しつつ、実施する。
合 計		551,508	573,280	270,810	326,382			